

平成 29 年 12 月 4 日

第 4 回 大垣市議会定例会議案

目

次

- 議第65号 平成29年度大垣市一般会計補正予算（第4号）
- 議第66号 平成29年度大垣市介護保険事業会計補正予算（第2号）
- 議第67号 平成29年度大垣市病院事業会計補正予算（第1号）
- 議第68号 大垣市各種委員等報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について
- 議第69号 大垣市心身障害者医療費助成金条例の一部改正について
- 議第70号 大垣市老人医療費助成金条例の一部改正について
- 議第71号 大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について
- 議第72号 大垣市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について
- 議第73号 大垣市駅前広場等管理条例の一部改正について
- 議第74号 大垣市営住宅条例の一部改正について
- 議第75号 請負契約の締結について
- 議第76号 請負契約の締結について
- 議第77号 請負契約の締結について
- 議第78号 請負契約の締結について
- 議第79号 請負契約の締結について
- 議第80号 財産の取得について
- 議第81号 市道路線の認定について
-
- 報第12号 専決処分の報告並びにその承認について
- 報第13号 専決処分の報告について
- 報第14号 専決処分の報告について
- 報第15号 専決処分の報告について
- 報第16号 専決処分の報告について

議第65号

平成29年度大垣市一般会計補正予算（第4号）

平成29年度大垣市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ596,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,713,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更及び追加は、「第2表 地方債補正」による。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小 川 敏

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳入		歳入			計
款	項	補正前の額	補正額		
14. 国庫支出金		6,453,810	53,300	6,507,110	
	2. 国庫補助金	1,214,041	53,300	1,267,341	
15. 県支出金		3,557,438	55,200	3,612,638	
	2. 県補助金	1,064,189	55,200	1,119,389	
19. 繰越金		1,584,100	88,500	1,672,600	
	1. 繰越金	1,584,100	88,500	1,672,600	
21. 市債		4,598,600	399,800	4,998,400	
	1. 市債	4,598,600	399,800	4,998,400	
歳入	合計	58,116,900	596,800	58,713,700	

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		367,290	870	368,160
	1. 議会費	367,290	870	368,160
2. 総務費		8,200,050	630	8,200,680
	1. 総務管理費	4,914,620	14,150	4,928,770
	2. 市民活動費	358,480	△2,300	356,180
	3. 徴税費	832,340	7,880	840,220
	4. 戸籍住民基本台帳費	230,370	△7,340	223,030
	6. 統計調査費	23,560	△3,350	20,210
	8. 交通安全対策費	1,648,470	△8,410	1,640,060
		21,000,180	408,190	21,408,370
3. 民生費	1. 社会福祉社費	4,350,890	△3,750	4,347,140
	2. 老人福祉社費	2,211,960	△540	2,211,420
	3. 児童福祉社費	9,397,000	395,480	9,792,480

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 衛生	生活保護費	1,478,590	1,000	1,479,590
	繰入金	3,516,550	16,000	3,532,550
4. 衛生費		4,714,110	6,660	4,720,770
	1. 保健衛生費	1,576,230	△6,800	1,569,430
5. 労働	清掃費	3,107,780	13,460	3,121,240
		96,660	9,280	105,940
5. 労働費	1. 労働諸費	96,660	9,280	105,940
		893,390	3,860	897,250
6. 農林水産業費	1. 農業費	230,120	1,850	231,970
	2. 畜産業費	28,420	1,190	29,610
6. 農林水産業費	3. 林業費	33,850	△710	33,140
	4. 土地改良費	568,600	1,530	570,130
7. 商工費		2,595,040	3,220	2,598,260
	1. 商工費	2,557,040	3,220	2,560,260

8. 土	木	費		6, 590, 820	1, 830	6, 592, 650	
	1. 土	木	管	理	費	239, 780	
	2. 道	路	橋	り	よ	う	費
	3. 河	川	水	路	費	895, 140	
	4. 都	市	計	画	費	1, 673, 760	
	5. 住	宅	費	494, 660	1, 090	495, 750	
9. 消	防	費		1, 755, 160	△640	1, 754, 520	
	1. 消	防	費	1, 755, 160	△640	1, 754, 520	
10. 教	育	費		6, 140, 800	39, 200	6, 180, 000	
	1. 教	育	総	務	費	977, 350	
	3. 中	学	校	費	538, 420	720	
	4. 幼	稚	園	費	747, 510	23, 980	
	5. 社	会	教	育	費	5, 160	
	6. 保	健	体	育	費	11, 040	
				1, 458, 880		1, 469, 920	

款	項	補正前の額	補正額	計
13. 災害復旧費		—	123,700	123,700
	1. 災害復旧費	—	123,700	123,700
歳出	合計	58,116,900	596,800	58,713,700

「第13款 予備費」を「第14款 予備費」に改める。

第2表 地方債補正

変更

(単位：千円)

起債の目的	限度額		額	
	補正前	補正後	補正前	補正後
幼稚園建設事業	184,400			550,100
計	4,598,600			4,998,400

追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林施設復旧事業	26,100	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
土木施設復旧事業	8,000	同上		

平成29年度大垣市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	221,150	8,200	229,350	1. 総務管理費	8,200	累計 社会保障・税番号制度システム整備事業費 7,000×10/10 7,000 1,800×2/3 1,200
2. 民生費国庫補助金	268,242	2,400	270,642	2. 児童福祉費	2,400	累計 ひとり親家庭自立支援事業費 3,200×3/4
5. 教育費国庫補助金	102,237	26,700	128,937	4. 幼稚園費	26,700	累計 幼稚園施設整備費 園舎 80,100×1/3
6. 災害復旧費国庫補助金	-	16,000	16,000	1. 災害復旧費	16,000	土木施設災害復旧費 24,000×2/3
計	1,214,041	53,300	1,267,341			

(款) 15. 県支出金
(項) 2. 県補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 農林水産業費県補助金	171,448	3,600	175,048	1. 農業費	3,600	累計 農業委員会費 62,385
8. 災害復旧費県補助金	-	51,600	51,600	1. 災害復旧費	51,600	農林施設災害復旧費 74,000×6.5/10 48,100 7,000×5/10 3,500
計	1,064,189	55,200	1,119,389			

(款) 19. 繰越金
(項) 1. 繰越金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1,584,100	88,500	1,672,600	1. 繰越金	88,500	
計	1,584,100	88,500	1,672,600			

(款) 21. 市債
(項) 1. 市債 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
9. 合併特例債	100,000	365,700	465,700	1. 合併特例債	365,700	幼保園建設事業債
10. 災害復旧債	-	34,100	34,100	1. 災害復旧債	34,100	農林施設災害復旧事業債 26,100 土木施設災害復旧事業債 8,000
計	4,598,600	399,800	4,998,400			

2 歳出
(款) 1. 議会費
(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				一般財源			区分	金額	
				国県支出金	特定財源	その他			
1. 議会費	367,290	870	368,160	-	-	870	1. 報酬	1,500	212,040
							2. 給料	△820	38,650
							4. 共済費	190	68,230
計	367,290	870	368,160	-	-	870			

(款) 2. 総務費
(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				一般財源			区分	金額	
				国県支出金	特定財源	その他			
1. 一般管理費	1,044,350	△25,720	1,018,630	-	-	△25,720	2. 給料	△21,550	189,780
							3. 職員手当等	△2,330	550,380
							4. 共済費	△1,840	212,920
2. 人事管理費	132,520	△3,570	128,950	-	-	△3,570	2. 給料	△3,570	39,940
3. 広報費	137,200	2,640	139,840	-	-	2,640	2. 給料	340	19,610
							3. 職員手当等	1,400	12,060
							4. 共済費	900	7,100

4. 広聴費	59,500	8,080	67,580	-	-	-	-	8,080	2. 給料	1,150	累計	27,460
									3. 職員手当等	4,630	累計	20,400
									4. 共済費	2,300	累計	10,300
5. 文書費	51,880	△3,510	48,370	-	-	-	△3,510	2. 給料	△1,750	累計	8,260	
								3. 職員手当等	△1,300	累計	4,510	
								4. 共済費	△460	累計	2,720	
6. 事務管理費	283,030	10,120	293,150	8,200	-	-	1,920	3. 職員手当等	390	累計	14,210	
								4. 共済費	930	累計	8,230	
								13. 委託料	8,800	累計	37,949	
											社会保障・税番号制度システム改修委託料	
7. 財産管理費	1,190,660	10,260	1,200,920	-	-	-	10,260	2. 給料	2,090	累計	65,740	
								3. 職員手当等	4,900	累計	41,180	
								4. 共済費	3,270	累計	21,200	
8. 庁舎建設費	535,760	△3,870	531,890	-	-	-	△3,870	2. 給料	△1,950	累計	17,300	
								3. 職員手当等	△1,350	累計	10,460	
								4. 共済費	△570	累計	6,130	
9. 企画費	294,150	700	294,850	-	-	-	700	2. 給料	△390	累計	54,370	
								3. 職員手当等	670	累計	37,500	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				国県支出金	特定財 地方債	その他	一般財源	区分		金額	
10. 情報 化 推 進 費	67,980	△7,250	60,730	-	-	-	△7,250	4. 共済費	420	累計	19,920
								2. 給料	△4,330	累計	16,230
								3. 職員手当等	△1,740	累計	10,570
								4. 共済費	△1,180	累計	5,530
12. 国際交流費	78,580	3,430	82,010	-	-	-	3,430	2. 給料	1,200	累計	11,700
								3. 職員手当等	1,460	累計	7,110
								4. 共済費	770	累計	4,070
								2. 給料	△400	累計	66,220
13. 上石津地域 事務所費	167,740	3,590	171,330	-	-	-	3,590	3. 職員手当等	3,140	累計	44,140
								4. 共済費	850	累計	21,800
								2. 給料	△3,380	累計	50,160
								3. 職員手当等	△1,090	累計	26,560
14. 墨俣地域 事務所費	113,490	△2,850	110,640	-	-	-	△2,850	4. 共済費	1,620	累計	16,190
								2. 給料	6,340	累計	62,500
								3. 職員手当等	3,980	累計	27,480
								4. 共済費	3,370	累計	15,030
15. 市民サ ー ビス タ ー 費	109,630	13,690	123,320	-	-	-	13,690	2. 給料	6,340	累計	62,500
								3. 職員手当等	3,980	累計	27,480
								4. 共済費	3,370	累計	15,030
								2. 給料	6,340	累計	62,500

19. 防災費	181,050	8,410	189,460	-	-	-	-	8,410	2,410	33,170
計	4,914,620	14,150	4,928,770	8,200	-	-	-	5,950	970	12,070

(款) 2. 総務費

(項) 2. 市民活動費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額
2. 男女共同参画推進費	42,540	1,470	44,010	-	-	-	1,470	2. 給料	470	13,130
								3. 職員手当等	870	9,240
								4. 共済費	130	4,600
3. 町内自治会費	75,540	△3,770	71,770	-	-	-	△3,770	2. 給料	△2,110	6,400
								3. 職員手当等	△890	4,720
								4. 共済費	△770	2,200
計	358,480	△2,300	356,180	-	-	-	△2,300			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額
1. 税務総務費	427,190	12,040	439,230	-	-	-	12,040	2. 給料	△1,300	140,380

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
2. 賦課徴収費	405,150	△4,160	400,990	-	-	△4,160	3. 職員手当等	7,350	90,030
							4. 共済費	5,990	49,890
							2. 給料	△2,150	71,700
							3. 職員手当等	△2,300	44,170
							4. 共済費	290	25,410
計	832,340	7,880	840,220	-	-	7,880			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
1. 戸籍住民基本台帳費	230,370	△7,340	223,030	-	-	△7,340	2. 給料	△4,660	76,940
							3. 職員手当等	△3,420	39,000
							4. 共済費	740	25,860
計	230,370	△7,340	223,030	-	-	△7,340			

(款) 2. 総務費

(項) 6. 統計調査費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
1. 統計調査総務費	17,820	△3,350	14,470	-	-	△3,350	2. 給料	△1,620	7,310

										3. 職員手当等	△1,280	累 計	4,280
										4. 共 済 費	△450	累 計	2,340
計	23,560	△3,350	20,210	-	-	-	-	△3,350					

(款) 2. 総務費
(項) 8. 交通安全対策費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	金 額			
										国県支出金	地方債
1. 交通安全対策費	1,648,470	△8,410	1,640,060	-	-	-	△8,410	2. 給 料	△3,280	累 計	46,820
								3. 職員手当等	△1,540	累 計	27,710
計	1,648,470	△8,410	1,640,060	-	-	-	△8,410	4. 共 済 費	△3,590	累 計	12,170

(款) 3. 民生費
(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	金 額			
										国県支出金	地方債
1. 社会福祉総務費	400,860	△3,400	397,460	-	-	-	△3,400	2. 給 料	△1,300	累 計	45,780
								3. 職員手当等	△2,100	累 計	27,450
2. 障害者福祉費	2,758,490	900	2,759,390	-	-	-	900	3. 職員手当等	900	累 計	28,830

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源		その他	一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債						
3. 心身障害者医療費	1,130,210	△1,250	1,128,960	-	-	-	△1,250	2. 給料	△1,250	累計	5,880
計	4,350,890	△3,750	4,347,140	-	-	-	△3,750				

(款) 3. 民生費
(項) 2. 老人福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源		その他	一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債						
1. 老人福祉対策費	428,500	△3,060	425,440	-	-	-	△3,060	2. 給料	△1,640	累計	25,190
2. 老人医療費	311,980	2,520	314,500	-	-	-	2,520	3. 職員手当等	△1,420	累計	16,300
								2. 給料	△650	累計	11,200
								3. 職員手当等	2,670	累計	9,830
								4. 共済費	500	累計	4,750
計	2,211,960	△540	2,211,420	-	-	-	△540				

(款) 3. 民生費
(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源		その他	一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債						
1. 子育て支援費	112,170	1,510	113,680	-	-	-	1,510	3. 職員手当等	1,030	累計	18,740
								4. 共済費	480	累計	9,600

2. 子育て支援センター	159,080	970	160,050	-	-	-	-	970	3. 職員手当等	750	累計	20,220
3. 障害福祉	508,850	4,660	513,510	-	-	-	-	4,660	4. 共済費	220	累計	8,650
									2. 給料	810	累計	24,150
									3. 職員手当等	3,040	累計	14,490
									4. 共済費	810	累計	6,940
5. 児童扶養手当費	559,690	△3,020	556,670	-	-	-	-	△3,020	2. 給料	△1,280	累計	3,010
									3. 職員手当等	△1,320	累計	1,210
									4. 共済費	△420	累計	870
7. 公立保育園	1,729,200	△39,280	1,689,920	-	-	-	-	△39,280	2. 給料	△35,340	累計	497,250
									3. 職員手当等	4,020	累計	273,760
									4. 共済費	△7,960	累計	152,160
8. 幼保園建設	239,700	426,200	665,900	26,700	365,700	-	-	33,800	15. 工事請負費	426,200		
9. ひとり親家庭等対策費	38,540	3,200	41,740	2,400	-	-	-	800	19. 負担金補助及び交付金	3,200	累計	19,684
									ひとり親家庭高等職業訓練促進事業補助金			
10. 子ども・母子家庭等医療費	1,058,040	1,240	1,059,280	-	-	-	-	1,240	2. 給料	370	累計	9,560
									3. 職員手当等	350	累計	6,040
									4. 共済費	520	累計	3,120
計	9,397,000	395,480	9,792,480	29,100	365,700	-	-	680				

(款) 3. 民生費
(項) 4. 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				財源			区分	金額		
				国県支出金	特定財源	その他				
1. 生活支援 総務費	313,190	1,000	314,190	-	-	-	2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	100 40 860	累計 累計 累計	53,750 36,160 18,940
計	1,478,590	1,000	1,479,590	-	-	1,000				

(款) 3. 民生費
(項) 7. 繰出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				財源			区分	金額		
				国県支出金	特定財源	その他				
3. 介護保険費	1,843,200	16,000	1,859,200	-	-	16,000	28. 繰出金	16,000		
計	3,516,550	16,000	3,532,550	-	-	16,000				

(款) 4. 衛生費
(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				財源			区分	金額		
				国県支出金	特定財源	その他				
1. 保健衛生 総務費	120,930	△610	120,320	-	-	△610	2. 給料	△610	累計	23,110
2. 保健セ タ一費	190,820	△3,730	187,090	-	-	△3,730	2. 給料 3. 職員手当等	△3,630 △100	累計 累計	69,570 37,440

6. 環境衛生費	51,420	2,470	53,890	-	-	-	2,470	2. 給料	△70	累計	20,820
								3. 職員手当等	1,970	累計	15,610
								4. 共済費	570	累計	7,660
8. 環境対策費	135,330	△4,930	130,400	-	-	-	△4,930	2. 給料	△2,080	累計	21,620
								3. 職員手当等	△2,330	累計	13,130
								4. 共済費	△520	累計	7,480
計	1,576,230	△6,800	1,569,430	-	-	-	△6,800				

(款) 4. 衛生費
(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				国県支出金	特定財源	その他	区分	金額			
										一般財源	
1. 清掃総務費	316,470	7,460	323,930	-	-	-	7,460	2. 給料	3,820	累計	25,790
								3. 職員手当等	2,120	累計	14,950
								4. 共済費	1,520	累計	8,560
2. リサイクル 推進費	98,590	△1,000	97,590	-	-	-	△1,000	2. 給料	△1,280	累計	14,830
								4. 共済費	280	累計	5,580
3. 塵芥処理費	895,190	4,700	899,890	-	-	-	4,700	2. 給料	2,590	累計	184,150
								3. 職員手当等	530	累計	115,310

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				国県支出金	特定財源	その他	一般財源	区分		金額	
4. 塵芥処理施設費	1,643,930	△970	1,642,960	-	-	-	△970	4. 共済費	1,580	累計	62,760
								2. 給料	△1,700	累計	111,510
								3. 職員手当等	480	累計	73,380
								4. 共済費	250	累計	35,120
5. し尿処理費	153,600	3,270	156,870	-	-	-	3,270	2. 給料	1,530	累計	13,720
								3. 職員手当等	160	累計	7,050
								4. 共済費	1,580	累計	5,580
計	3,107,780	13,460	3,121,240	-	-	-	13,460				

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				国県支出金	特定財源	その他	一般財源	区分		金額	
1. 労務対策費	96,660	9,280	105,940	-	-	-	9,280	2. 給料	1,440	累計	12,800
								3. 職員手当等	4,500	累計	10,480
								4. 共済費	3,340	累計	5,810
計	96,660	9,280	105,940	-	-	-	9,280				

(款) 6. 農林水産業費
(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財源	その他	一般財源	区分		金額
1. 農業委員費	41,810	5,950	47,760	3,600	-	-	2,350	1. 報酬	3,600	9,869 2,270 1,330
								3. 職員手当等	1,890	12,380
								4. 共済費	460	5,770
2. 農業費	161,290	△4,100	157,190	-	-	-	△4,100	2. 給料	△2,220	29,140
								3. 職員手当等	△1,450	17,050
								4. 共済費	△430	9,070
計	230,120	1,850	231,970	3,600	-	-	△1,750			

(款) 6. 農林水産業費
(項) 2. 畜産業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財源	その他	一般財源	区分		金額
1. 畜産業費	28,420	1,190	29,610	-	-	-	1,190	3. 職員手当等	1,000	4,040
								4. 共済費	190	1,810
計	28,420	1,190	29,610	-	-	-	1,190			

(款) 6. 農林水産業費
(項) 3. 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					その他
1. 林業振興費	33,850	△710	33,140	-	-	△710	3. 職員手当等	△500	累計	3,540
							4. 共済費	△210	累計	1,690
計	33,850	△710	33,140	-	-	△710				

(款) 6. 農林水産業費
(項) 4. 土地改良費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					その他
1. 土地改良 総務費	72,770	2,400	75,170	-	-	2,400	2. 給料	640	累計	9,160
							3. 職員手当等	1,350	累計	6,200
							4. 共済費	410	累計	3,280
3. 土地改良施 設整備費	409,710	△870	408,840	-	-	△870	3. 職員手当等	△1,050	累計	15,180
計	568,600	1,530	570,130	-	-	1,530	4. 共済費	180	累計	8,140

(款) 7. 商工費
(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債					その他
1. 商工振興費	1,887,370	△920	1,886,450	-	-	△920	2. 給料	△1,750	累計	25,930

										3. 職員手当等	1,450	累計	23,620
										4. 共済費	△620	累計	9,690
3. 奥の細道むすびの地記念館費	68,520	1,420	-	-	-	69,940	-	1,420		2. 給料	320	累計	9,490
4. 企業立地支援対策費	226,870	2,720	-	-	229,590	-	-	2,720		3. 職員手当等	920	累計	8,710
計	2,557,040	3,220	-	-	2,560,260	-	-	3,220		4. 共済費	180	累計	3,340
										3. 職員手当等	2,410	累計	16,730
										4. 共済費	310	累計	8,000

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源	一般財源	区分	金額			
								国県支出金		地方債
1. 土木総務費	237,740	2,040	239,780	-	-	2,040	2. 給料	△2,520	累計	105,640
							3. 職員手当等	2,990	累計	68,410
計	237,740	2,040	239,780	-	-	2,040	4. 共済費	1,570	累計	37,150

(款) 8. 土木費
(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				財源			区分	金額		
				特定財源	地方債	その他				
1. 道路橋りょう総務費	130,400	7,340	137,740	-	-	-	2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	1,380 3,260 2,700	累計 累計 累計	63,380 40,530 22,890
計	1,520,600	7,340	1,527,940	-	-	-				

(款) 8. 土木費
(項) 3. 河川水路費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				財源			区分	金額		
				特定財源	地方債	その他				
1. 河川水路総務費	60,050	△8,370	51,680	-	-	-	2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	△4,980 △2,140 △1,250	累計 累計 累計	23,760 15,100 7,760
3. 水路改良費	362,900	2,160	365,060	-	-	2,160	2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	2,180 △730 710	累計 累計 累計	30,580 17,890 10,380
計	901,350	△6,210	895,140	-	-	△6,210				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				国県支出金	特定財源	その他	区分	金額			
										一般財源	
1. 都市計画 総務費	467,580	△7,250	460,330	-	-	-	△7,250	2. 給料	△11,070	累計	121,040
2. 市街地 整備費	323,840	1,650	325,490	-	-	-	1,650	3. 職員手当等	3,820	累計	80,040
								3. 職員手当等	900	累計	13,680
3. 公園管理費	276,620	△3,300	273,320	-	-	-	△3,300	4. 共済費	750	累計	6,910
								3. 職員手当等	△3,300	累計	17,590
4. 公園新設 改良費	119,800	930	120,730	-	-	-	930	3. 職員手当等	690	累計	3,600
								4. 共済費	240	累計	1,680
5. 緑化推進費	222,960	△1,420	221,540	-	-	-	△1,420	3. 職員手当等	△1,420	累計	13,700
6. 街路事業費	133,470	5,490	138,960	-	-	-	5,490	2. 給料	2,430	累計	11,640
								3. 職員手当等	1,980	累計	8,340
7. 駅周辺施 設管理費	88,260	810	89,070	-	-	-	810	4. 共済費	1,080	累計	4,210
								2. 給料	150	累計	11,270
								3. 職員手当等	380	累計	7,070
								4. 共済費	280	累計	3,800

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明			
				国県支出金	特定財 地方債	その他	一般財源	区分		金額		
											-	
											-	
8. 都市景観費	43,660	660	44,320	-	-	-	660	2. 給料	150	累計	10,410	
								3. 職員手当等	290	累計	6,030	
								4. 共済費	220	累計	3,380	
計	1,676,190	△2,430	1,673,760	-	-	-	△2,430					

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明			
				国県支出金	特定財 地方債	その他	一般財源	区分		金額		
											-	
											-	
3. 住宅対策費	129,500	1,090	130,590	-	-	-	1,090	3. 職員手当等	790	累計	8,090	
								4. 共済費	300	累計	4,180	
計	494,660	1,090	495,750	-	-	-	1,090					

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明			
				国県支出金	特定財 地方債	その他	一般財源	区分		金額		
											-	
											-	
2. 非常 消防 備費	144,490	△640	143,850	-	-	-	△640	2. 給料	△710	累計	2,870	
								4. 共済費	70	累計	1,370	
計	1,755,160	△640	1,754,520	-	-	-	△640					

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財源	その他	区分	金額		
										一般財源
2. 事務局費	388,210	△5,090	383,120	-	-	-	3. 職員手当等	880	210,840	累計
4. 教育振興費	131,540	1,200	132,740	-	-	1,200	4. 共済費	△5,970	97,840	累計
6. 教育研究費	125,790	2,190	127,980	-	-	2,190	3. 職員手当等	950	33,200	累計
計	977,350	△1,700	975,650	-	-	△1,700	4. 共済費	250	17,430	累計
							3. 職員手当等	1,850	20,880	累計
							4. 共済費	340	11,190	累計

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財源	その他	区分	金額		
										一般財源
1. 学校管理費	403,990	720	404,710	-	-	720	3. 職員手当等	540	11,010	累計
計	538,420	720	539,140	-	-	720	4. 共済費	180	6,830	累計

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				国県支出金	特定財源	その他	区分	金額		
										一般財源
1. 幼稚園費	747,510	23,980	771,490	-	-	23,980	2. 給料	3,920	252,560	累計

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明			
				特 定 財 源	地方債	その他	区分	金額				
										一般財源		
										国県支出金	国県支出金	国県支出金
計	747,510	23,980	771,490	-	-	-	23,980					
								3. 職員手当等	13,770	146,870		
								4. 共済費	6,290	83,780		

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明			
				特 定 財 源	地方債	その他	区分	金額				
										一般財源		
										国県支出金	国県支出金	国県支出金
1. 社会教育 総務費	68,040	1,750	69,790	-	-	-	1,750	2. 給料	50	19,750		
								3. 職員手当等	1,170	13,090		
								4. 共済費	530	6,870		
2. 図書館費	278,430	△900	277,530	-	-	-	△900	2. 給料	△510	54,090		
								3. 職員手当等	△840	29,170		
								4. 共済費	450	15,540		
5. 青少年 成費	90,370	4,470	94,840	-	-	-	4,470	2. 給料	2,220	16,240		
								3. 職員手当等	1,180	10,420		
								4. 共済費	1,070	6,000		

7. 文化振興費	156,410	7,700	164,110	-	-	-	-	7,700	2. 給料	4,700	累計	44,520
									3. 職員手当等	880	累計	29,310
									4. 共済費	2,120	累計	14,650
8. 文化財 保護費	190,150	△6,090	184,060	-	-	-	△6,090	2. 給料	△3,070	累計	32,910	
								3. 職員手当等	△1,890	累計	20,940	
								4. 共済費	△1,130	累計	10,730	
11. 日本昭和 音楽村費	44,400	△1,770	42,630	-	-	-	△1,770	3. 職員手当等	△1,910	累計	8,750	
計	1,566,940	5,160	1,572,100	-	-	-	5,160	4. 共済費	140	累計	4,450	

(款) 10. 教育費
(項) 6. 保健体育費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節区分		金額	説明	
				国県支出金	特定財源	その他	一般財源	区			分
1. 保健体育 総務費	94,440	△3,450	90,990	-	-	-	△3,450	2. 給料	△2,170	累計	22,830
								3. 職員手当等	△1,010	累計	15,950
								4. 共済費	△270	累計	7,860
5. 教育保健費	122,310	1,590	123,900	-	-	-	1,590	2. 給料	240	累計	9,080
								3. 職員手当等	1,010	累計	5,890
								4. 共済費	340	累計	3,250

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
6. 学校給食費	797,160	12,900	810,060	-	-	-	2. 給料	3,820	183,140
							3. 職員手当等	5,360	88,830
							4. 共済費	3,720	51,410
計	1,458,880	11,040	1,469,920	-	-	-			

(款) 13. 災害復旧費
(項) 1. 災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
1. 農林施設災害復旧費	-	95,700	95,700	51,600	26,100	-	15. 工事請負費	95,700	
2. 土木施設災害復旧費	-	25,000	25,000	16,000	8,000	-	15. 工事請負費	25,000	
3. 公共施設災害復旧費	-	3,000	3,000	-	-	-	15. 工事請負費	3,000	
計	-	123,700	123,700	67,600	34,100	-			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与				費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計	共 済 費		
補正後	長 等	千円 -	千円 28,360	千円 13,810 支給率(4.40月分)	千円 100	千円 21,100	千円 63,370	千円 7,360	千円 70,730	
	議 員	212,040	-	-	-	-	212,040	55,320	267,360	
	その他	12,747	-	-	-	-	12,747	-	12,747	
	計	224,787	28,360	13,810	100	21,100	288,157	62,680	350,837	
補正前	長 等	-	28,360	13,500 支給率(4.30月分)	100	21,100	63,060	7,170	70,230	
	議 員	210,540	-	-	-	-	210,540	55,320	265,860	
	その他	12,747	-	-	-	-	12,747	-	12,747	
	計	223,287	28,360	13,500	100	21,100	286,347	62,490	348,837	
比 較	長 等	-	0	310	0	0	310	190	500	
	議 員	1,500	-	-	-	-	1,500	0	1,500	
	その他	0	-	-	-	-	0	-	0	
	計	1,500	0	310	0	0	1,810	190	2,000	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給料		給与手当		費計	共済費	合計	備考
		給	料	職	員				
補正後	1,135人	千円 4,046,410	千円 3,049,360	千円 7,095,770	千円 1,568,980	千円 8,664,750			
補正前	1,166	4,132,640	2,982,330	7,114,970	1,536,480	8,651,450			
比較	△ 31	△ 86,230	67,030	△ 19,200	32,500	13,300			

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当
補正前	115,790	129,780	42,230	77,420	47,240	415,360	6,200	520	58,940	1,592,790	496,060
比較	2,040	△ 2,490	3,240	△ 80	△ 70	52,790	0	0	0	11,600	0

職員手当
の内訳

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	当該年度中起債見込額		当該年度末現在高見込額	
	補正前	補正後	補正前	補正後
1. 普通債	2,296,100	2,661,800	33,861,460	34,227,160
(9) 合併特例債	100,000	465,700	13,404,974	13,770,674
2. 災害復旧債	—	34,100	33,666	67,766
(1) 補助災害債	—	34,100	31,300	65,400
合 計	4,598,600	4,998,400	63,167,258	63,567,058

議第66号

平成29年度大垣市介護保険事業会計補正予算（第2号）

平成29年度大垣市の介護保険事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,091,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小 川 敏

第1表 歳入歳出予算補正

歳入		(単位：千円)			
款	項	補正前の額	補正額	計	
6. 繰入金		1,843,200	16,000	1,859,200	
	1. 一般会計繰入金	1,843,200	16,000	1,859,200	
歳入	合計	13,075,000	16,000	13,091,000	

歳出		(単位：千円)			
款	項	補正前の額	補正額	計	
1. 総務費		434,530	16,000	450,530	
	1. 総務管理費	332,740	16,000	348,740	
歳出	合計	13,075,000	16,000	13,091,000	

平成29年度大垣市介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. その他一般会計繰入金	240,260	16,000	256,260	1. 事務費繰入金	16,000	
計	1,843,200	16,000	1,859,200			

2 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	金額	説明
				保険料	国県支金	繰入金	その他			
1. 一般管理費	139,460	16,000	155,460	-	-	16,000	-	2. 給料	4,620	累計 52,620
								3. 職員手当等	8,740	累計 36,790
								4. 共済費	2,640	累計 19,060
計	332,740	16,000	348,740	-	-	16,000	-			

給 書 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給		与		共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	費 計				
補 正 後	人 17	千円 64,870	千円 43,660	千円 108,530	千円 23,120	千円 131,650		
補 正 前	16	60,250	34,920	95,170	20,480	115,650		
比 較	1	4,620	8,740	13,360	2,640	16,000		

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
補 正 後	千円 2,200	千円 2,040	千円 870	千円 940	千円 9,800	千円 660	千円 27,150
補 正 前	1,570	1,880	870	940	5,500	660	23,500
比 較	630	160	0	0	4,300	0	3,650

職 員 手 当
の 内 訳

議第67号

平成29年度大垣市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成29年度病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成29年度大垣市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入	
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 病院事業収益	33,253,000千円	400,000千円	33,653,000千円
第1項 病院医業収益	32,714,000千円	400,000千円	33,114,000千円
		支 出	
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 病院事業費用	33,243,000千円	400,000千円	33,643,000千円
第1項 病院医業費用	32,588,100千円	400,000千円	32,988,100千円

(たな卸資産購入限度額)

第3条 予算第7条に定めた「たな卸資産の購入限度額は、13,069,430千円」を「たな卸資産の購入限度額は、13,469,430千円」に改める。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小 川 敏

平成29年度大垣市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 病院事業収益			33,253,000	400,000	33,653,000	
		1. 病院医業収益	32,714,000	400,000	33,114,000	
		1. 入院収益	18,769,000	400,000	19,169,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 病院事業費用			33,243,000	400,000	33,643,000	
		1. 病院医業費用	32,588,100	400,000	32,988,100	
		2. 材料費	13,063,800	400,000	13,463,800	

平成29年度大垣市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度	純利益	10,000
(2) 減価償却	却却費	1,628,400
(3) 固定資産除却	却却費	25,000
(4) 長期前払消費税の増減額(△は増加)		△ 52,247
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,000
(6) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		△ 268,636
(7) 奨学金貸付	免除額	69,000
(8) 長期前受金戻入	戻入額	△ 61,100
(9) 受取利息及び受取配当金		△ 30,800
(10) 支払利息		110,000
(11) 未収金の増減額(△は増加)		189,570
(12) 未払金の増減額(△は減少)		△ 994
(13) たな卸資産の増減額(△は増加)		110
小計		
(14) 利息及び配当金の受取額		1,619,303
(15) 利息の支払額		30,800
		△ 110,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		
		1,540,103

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 766,653
(2) 有価証券の取得による支出	△ 1,005,000
(3) 奨学金等の貸付による支出	△ 606,800
(4) 奨学金等の返還による収入	110,000
(5) 国庫補助金等による収入	1,000
(6) 国庫補助金等の返還による支出	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,267,753</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充ててするための企業債の償還による支出	△ 297,000
(2) リース債務の返済による支出	△ 18,000
(3) 他会計からの出資による収入	211,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 104,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 831,650
資金期首残高	23,337,011
資金期末残高	<u>22,505,361</u>

平成29年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			1,187,870
ロ 建物		33,393,541	
	減価償却累計額	<u>△ 18,054,302</u>	15,339,239
ハ 構築物		139,993	
	減価償却累計額	<u>△ 101,323</u>	38,670
ニ 器械備品		13,118,194	
	減価償却累計額	<u>△ 10,419,311</u>	2,698,883
ホ 車両		31,906	
	減価償却累計額	<u>△ 25,875</u>	6,031
ヘ リース資産		80,640	
	減価償却累計額	<u>△ 54,408</u>	<u>26,232</u>
	有形固定資産合計		19,296,925

(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>444</u>	無形固定資産合計
		444
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	1,005,000	
ロ 長期貸付金	1,685,800	
ハ 長期前払消費税	<u>52,247</u>	
	<u>2,743,047</u>	投資その他の資産合計
		固定資産合計
		22,040,416
2. 流動資産		
(1) 現金預金	22,505,361	
(2) 未収金	5,413,200	
貸倒引当金	<u>△ 100,524</u>	
(3) 貯蔵品	<u>367,903</u>	
		流動資産合計
		<u>28,185,940</u>
		<u>50,226,356</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債
 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債

5,073,393

企業債合計

5,073,393

(2) リース債務

10,408

(3) 引当金

3,740,301

引退職給付引当金

引当金合計

3,740,301

固定負債合計

8,824,102

4. 流動負債

(1) 企業債
 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債

237,823

企業債合計

237,823

(2) リース債務

17,418

(3) 未払金

1,862,000

(4) 引当金

771,000

引賞与引当金

引当金合計

771,000

(5) その他流動負債					
イ 預り金				<u>8,000</u>	
					<u>8,000</u>
					2,896,241
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ 受贈財産評価額			132,322		
ロ 寄附金			<u>△ 42,618</u>	89,704	
ハ 補助金			74,596		
			<u>△ 57,729</u>	16,867	
			1,159,952		
			<u>△ 746,726</u>	<u>413,226</u>	
					<u>519,797</u>
					<u>519,797</u>
					12,240,140

	資 本 部	資 本 の 部
6. 資 本 金		21,720,111
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	<u>149,109</u>	
(2) 利 益 剰 余 金		149,109
イ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金年度末残高	16,106,996	
当 年 度 純 利 益	<u>10,000</u>	
利益剰余金合計	<u>16,116,996</u>	
剰余金合計		<u>16,266,105</u>
資 本 合 計		<u>37,986,216</u>
負 債 資 本 合 計		<u>50,226,356</u>

平成29年度大垣市病院事業会計補正予算実施計画明細書

収益的収入

(款) 1. 病院事業収益

(項) 1. 病院医業収益

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 入院収益	18,769,000	400,000	19,169,000	入院収益	400,000	
計	32,714,000	400,000	33,114,000			

収益的支出

(款) 1. 病院事業費用

(項) 1. 病院医業費用

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 材料費	13,063,800	400,000	13,463,800	診療材料費	400,000	累計 4,479,500
計	32,588,100	400,000	32,988,100			

議第68号

大垣市各種委員等報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について

大垣市各種委員等報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市各種委員等報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例

大垣市各種委員等報酬及び費用弁償支給条例（昭和31年条例第9号）の一部を次のように改正する。

第4条に次の1項を加える。

- 3 農業委員会会長及び農業委員会委員並びに農地利用最適化推進委員の活動報酬として定める報酬は、年度分を当該年度の末日までに一括して支給する。

別表農業委員会の項を次のように改める。

農業委員会	会長	月額	22,000
		活動報酬	市長が年度ごとに予算の範囲内で定める額
	委員	月額	18,400
		活動報酬	市長が年度ごとに予算の範囲内で定める額

別表農地利用最適化推進委員の項を次のように改める。

農地利用最適化推進委員	月額	18,400
	活動報酬	市長が年度ごとに予算の範囲内で定める額

附 則

この条例は、平成30年1月1日から施行し、平成29年度分の報酬から適用する。

議第69号

大垣市心身障害者医療費助成金条例の一部改正について

大垣市心身障害者医療費助成金条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市心身障害者医療費助成金条例の一部を改正する条例

大垣市心身障害者医療費助成金条例（昭和47年条例第2号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第2号中「本人」の次に「並びに本人の配偶者及び本人の扶養義務者で本人と生計を同じくするもの」を加える。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年7月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第3条第1項第2号の規定は、施行日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、施行日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

議第70号

大垣市老人医療費助成金条例の一部改正について

大垣市老人医療費助成金条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市老人医療費助成金条例の一部を改正する条例

大垣市老人医療費助成金条例（昭和46年条例第2号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号中「74歳に達する日の属する月の末日」を「75歳に達する日」に改める。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

議第71号

大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について

大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例

大垣市公設地方卸売市場業務条例（昭和49年条例第15号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号中「加工品」の次に「並びに花き」を加える。

第5条第1項中「午前5時から午後3時まで」を「午前0時から午後12時まで」に改める。

第27条第4項中「ときは、」の次に「卸売市場法施行規則（昭和46年農林省令第52号）第2条の規定により市長が指名する利害関係者（以下「指名利害関係者」という。）又は」を加える。

第30条第2項中「市場取引委員会」を「指名利害関係者又は市場取引委員会」に改め、同条第3項中「市場取引委員会は、第1項」を「指名利害関係者又は市場取引委員会は、第1項」に改める。

第32条第1項第4号イ中「市場取引委員会の審議を経て」を「指名利害関係者又は市場取引委員会の意見を聴いた上で、」に改める。

第33条第1項第3号中「市場取引委員会の意見を聴いて」を「指名利害関係者又は市場取引委員会の意見を聴いた上で、」に改め、同条第6項第2号中「情報として、次に掲げる事項」を「物品の引渡年月日、商品名、出荷者の氏名又は名称、卸売の数量、等階級、荷姿、量目その他公正な価格形成を確保するために必要となる事項で市長が規則で定めるもの」に改め、同号ア及びイを削る。

第41条の見出し中「物品」を「物品等」に改め、同条第1項中「衛生上有害な物品」の次に「又は客観的事情に照らして食品としての安全性が十分に確保されておらず人の健康に危害を及ぼす可能性がある物品（以下「衛生上有害な物品等」という。）」を加え、同条第2項中「衛生上有害な物品は、市場において」を「卸売業者、買受人及び付属営業人は、衛生上有害な物品等を」に改め、同条第3項中「衛生上有害な物品」を「衛生上有害な物品等」に改める。

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

議第 7 2 号

大垣市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部
改正について

大垣市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正
する条例を次のとおり制定するものとする。

平成 2 9 年 1 2 月 4 日 提出

大垣市長 小 川 敏

大垣市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を
改正する条例

大垣市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例（平成 1 7 年条
例第 6 5 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 に次のように加える。

曾根町地区地区整備計画 区域	都市計画法第 20 条第 1 項の規定により告示された曾 根町地区地区計画の区域のうち地区整備計画が定め られている区域
-------------------	--

別表第 2 横曾根工業団地地区地区整備計画区域の表の次に次のように加
える。

曾根町地区地区整備計画区域

計画地区の区分	工業集積地
建築物等の用途の 制限	次に掲げる建築物（自己の業務の用に供するものに限る。）以 外の建築物 (1) 工場。ただし、廃棄物処理業の用に供するものを除く。 (2) 倉庫。ただし、倉庫業を営む倉庫を除く。 (3) 前 2 号の附属建築物
建築物の敷地面積 の最低限度	9,000 m ²
壁面の位置の制限	1 地区計画区域の北側境界線までの距離は 8.5m 以上、その 他の地区計画区域境界線までの距離は 5m 以上であること。 ただし、門、塀又は軒の高さが 3m 以下の守衛室その他これ に類する建築物を除く。 2 地区計画区域境界線と敷地境界線の間道路又は水路が ある場合にあっては、当該敷地境界線を地区計画区域境界線 とみなして、前項の規定を適用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議第73号

大垣市駅前広場等管理条例の一部改正について

大垣市駅前広場等管理条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市駅前広場等管理条例の一部を改正する条例

大垣市駅前広場等管理条例（平成24年条例第23号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第3号中「大垣市」の次に「高屋町1丁目142番地3及び」を加え、同号を同項第4号とし、同項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 大垣駅南街区広場 大垣市高屋町1丁目63番地

第3条中「大垣駅南口広場」の次に「、大垣駅南街区広場」を加える。

別表第1備考4中「実費を勘案し」を削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、規則で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第2条第1項第3号の改正規定中「大垣市」の次に「高屋町1丁目142番地3及び」を加える部分は、平成30年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の別表第1の規定は、施行日以後の許可に係る使用料について適用し、施行日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

議第74号

大垣市営住宅条例の一部改正について

大垣市営住宅条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

大垣市営住宅条例の一部を改正する条例

大垣市営住宅条例（平成9年条例第22号）の一部を次のように改正する。

第12条中「第10条」を「第11条」に改める。

第13条中「第11条」を「第12条」に改める。

第14条第1項ただし書中「による」の次に「報告の」を加え、同条に次の1項を加える。

4 法第16条第4項に規定する入居者に該当する者が次条第1項に規定する収入の申告をすること及び第36条第1項の規定による報告の請求に応じることが困難な事情にあると市長が認める場合における当該入居者の市営住宅の毎月の家賃は、第1項の規定にかかわらず、毎年度、法第16条第4項の国土交通省令で定める方法により把握した当該入居者の収入に基づき、近傍同種の住宅の家賃以下で、令第2条に規定する方法により算出した額とする。

第15条第1項に次のただし書を加える。

ただし、前条第4項の規定により家賃を定める場合は、この限りでない。

第15条第2項中「第8条」を「第7条」に改め、同条に次の1項を加える。

5 第3項の規定は前条第4項の規定により家賃を定める場合において把握された収入の額の通知について、前項の規定は当該収入の額に対する意見の陳述及びその額の更正について、それぞれ準用する。

第29条第1項中「の額」の次に「(第14条第4項の規定により把握した入居者の収入の額を含む。次項において同じ。)」を加える。

第31条第3項中「第1項」の次に「及び前項」を加え、同項を第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 法第16条第4項に規定する入居者に該当する者が収入超過者に該当する場合において、第15条第1項に規定する収入の申告をすること及び第36条第1項の規定による報告の請求に応じることが困難な事情にあると市長が認めるときにおける当該入居者の毎月の家賃は、第14条第4項の規定及び第1項の規定にかかわらず、同項の期間について、法第16条第4項の国土交通省令で定める方法により把握した当該入居者の収入を勘案し、近

傍同種の住宅の家賃以下で、令第8条第3項に規定する方法により算出した額とする。

第33条第1項中「第31条第1項」を「第4項並びに第31条第1項及び第3項」に改める。

第36条第1項中「、第31条第1項」を「若しくは第4項、第31条第1項若しくは第3項」に、「第31条第3項」を「第31条第4項」に改める。

第39条及び第40条中「、第31条第1項」を「若しくは第4項、第31条第1項若しくは第3項」に、「第11条」を「第12条」に改める。

第65条第2項中「、第31条第1項」を「若しくは第4項、第31条第1項若しくは第3項」に、「第31条第3項」を「第31条第4項」に改める。

別表南頬団地の項中「、135番地1、135番地2及び135番地4」を「及び135番地1」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議第75号

請負契約の締結について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第2条の規定に基づき、次のとおり請負契約を締結するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

- 1 契約の目的 (補)大垣市新庁舎建設(建築主体)工事
- 2 契約金額 71億8,200万円
- 3 契約の方法 条件付き一般競争入札
- 4 契約の相手方 岐建・TSUCHIYA特定建設工事共同企業体
代表構成員 大垣市西崎町2丁目46番地
岐建株式会社
代表取締役社長 木村 志朗
構成員 大垣市神田町2丁目55番地
TSUCHIYA株式会社
代表取締役社長 土屋 智義

議第76号

請負契約の締結について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第2条の規定に基づき、次のとおり請負契約を締結するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

- 1 契約の目的 (補) 大垣市新庁舎建設(電気)工事
- 2 契約金額 14億1,480万円
- 3 契約の方法 条件付き一般競争入札
- 4 契約の相手方
ホクエー・小野電特定建設工事共同企業体
代表構成員 大垣市新田町4丁目26番地
株式会社ホクエー電工
代表取締役 北倉 晃
構成員 大垣市築捨町4丁目38番地3
小野電産業株式会社
代表取締役社長 小野 史宏

議第77号

請負契約の締結について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第2条の規定に基づき、次のとおり請負契約を締結するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

- | | |
|----------|--|
| 1 契約の目的 | (補) 大垣市新庁舎建設（衛生）工事 |
| 2 契約金額 | 4億2,120万円 |
| 3 契約の方法 | 条件付き一般競争入札 |
| 4 契約の相手方 | 林・加納特定建設工事共同企業体
代表構成員 大垣市馬場町2番地
林工業株式会社
代表取締役 林 裕人
構成員 大垣市三津屋町2丁目56番地
加納水道設備株式会社
代表取締役 加納 浩二 |

議第78号

請負契約の締結について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第2条の規定に基づき、次のとおり請負契約を締結するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

- 1 契約の目的 (補)大垣市新庁舎建設(空調)工事
- 2 契約金額 12億5,647万2,000円
- 3 契約の方法 条件付き一般競争入札
- 4 契約の相手方 三建・松井特定建設工事共同企業体
代表構成員 岐阜市福住町1丁目20番地
三建設備工業株式会社 岐阜営業所
所長 桐山 智春
構成員 大垣市築捨町5丁目86番地1
松井工業株式会社
代表取締役 松井 康信

議第79号

請負契約の締結について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第2条の規定に基づき、次のとおり請負契約を締結するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 契約の目的 | （補）大垣市浄化センター脱水設備更新（機械設備）工事 |
| 2 | 契約金額 | 2億3,619万6,000円 |
| 3 | 契約の方法 | 事後審査型条件付き一般競争入札 |
| 4 | 契約の相手方 | 名古屋市西区名駅2丁目27番8号
メタウォーター株式会社営業本部 中日本営業部
部長 中野 順 |

議第80号

財産の取得について

大垣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第6号）第3条の規定に基づき、次のとおり財産を取得するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

1 財産の表示

種目	土地
所在	大垣市昼飯町455番1
地目	山林
地積	5,107.12平方メートル
2 取得の目的	東町田墳墓群保護管理事業用地
3 取得価格	4,402万3,374円
4 取得の方法	随意契約
5 取得の相手方	●●●●●●●●●● ●●●●●

議第 8 1 号

市道路線の認定について

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 8 条第 2 項の規定に基づき、市道路線を次の調書のとおり認定するものとする。

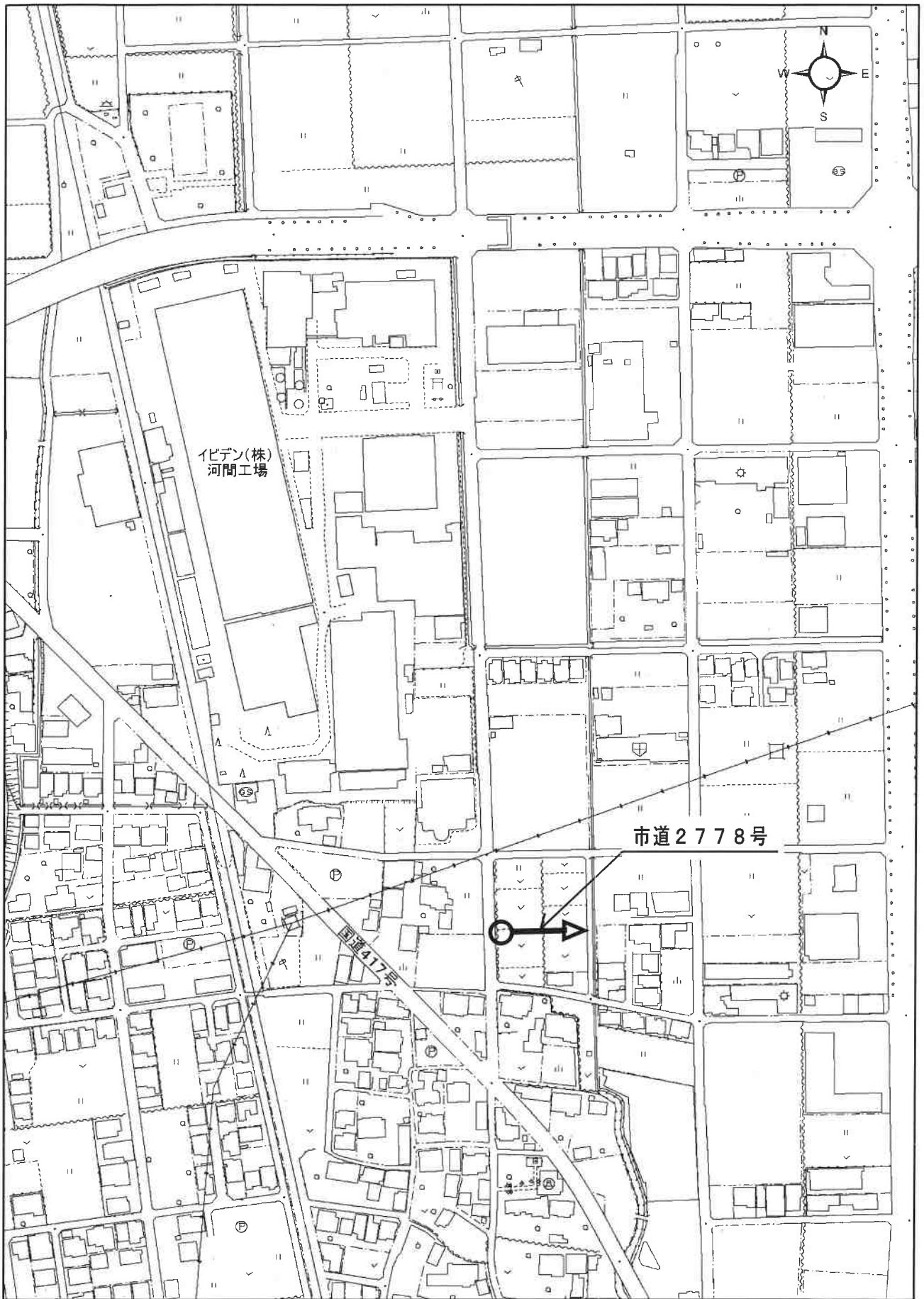
平成 2 9 年 1 2 月 4 日 提出

大垣市長 小 川 敏

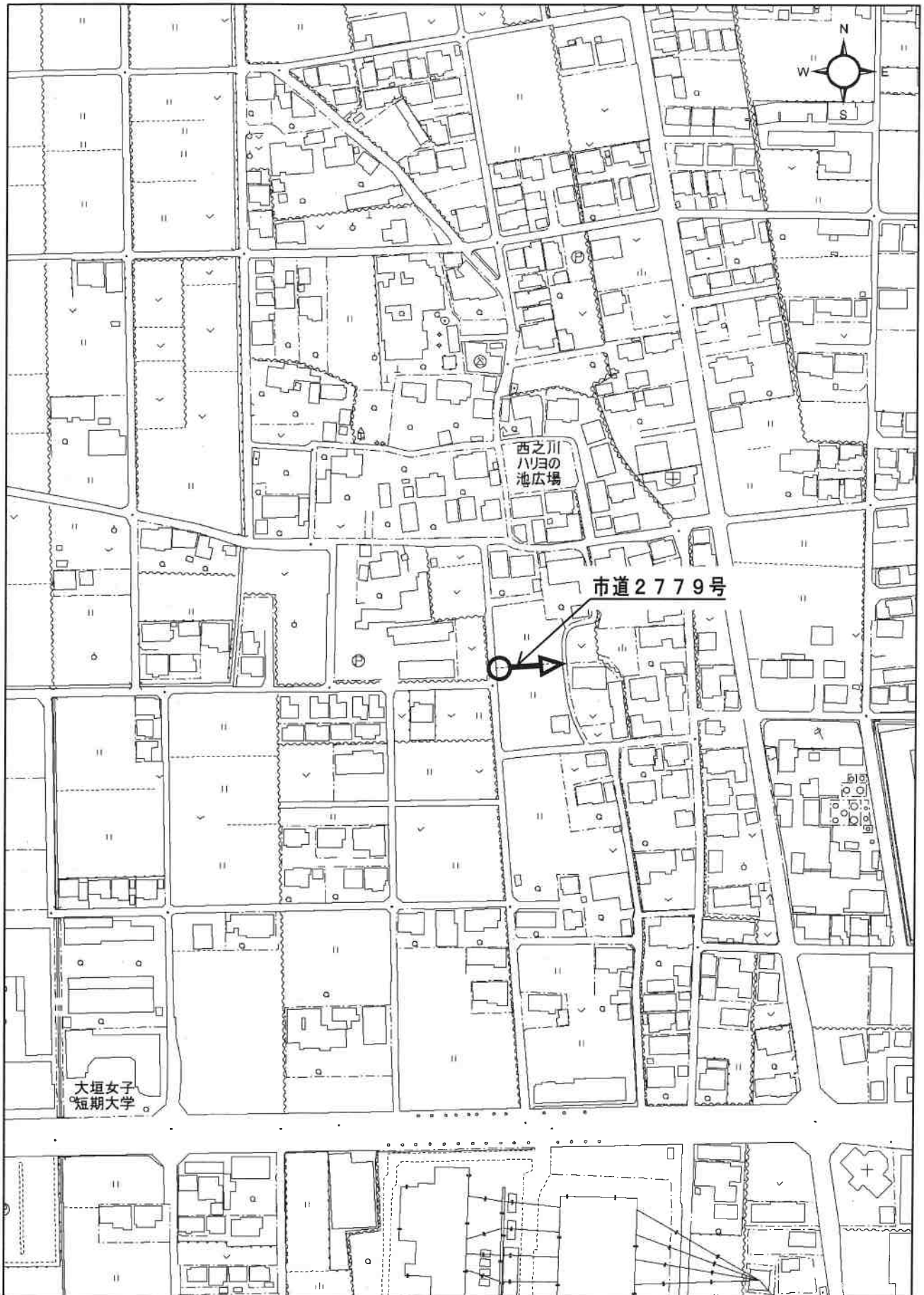
市道路線認定調書

路線 番号	路 線 名	起 点		重要な 経過地	備 考
		終 点			
2778	河間 25 号線	大垣市河間町 2 丁目 23 番 1	地先から		
		大垣市河間町 2 丁目 14 番 7	地先まで		
2779	西之川 17 号線	大垣市西之川町 1 丁目 186 番 1	地先から		
		大垣市西之川町 1 丁目 186 番 8	地先まで		
2780	和合新 16 号線	大垣市和合新町 2 丁目 6 番 1	地先から		
		大垣市和合新町 2 丁目 7 番 1	地先まで		

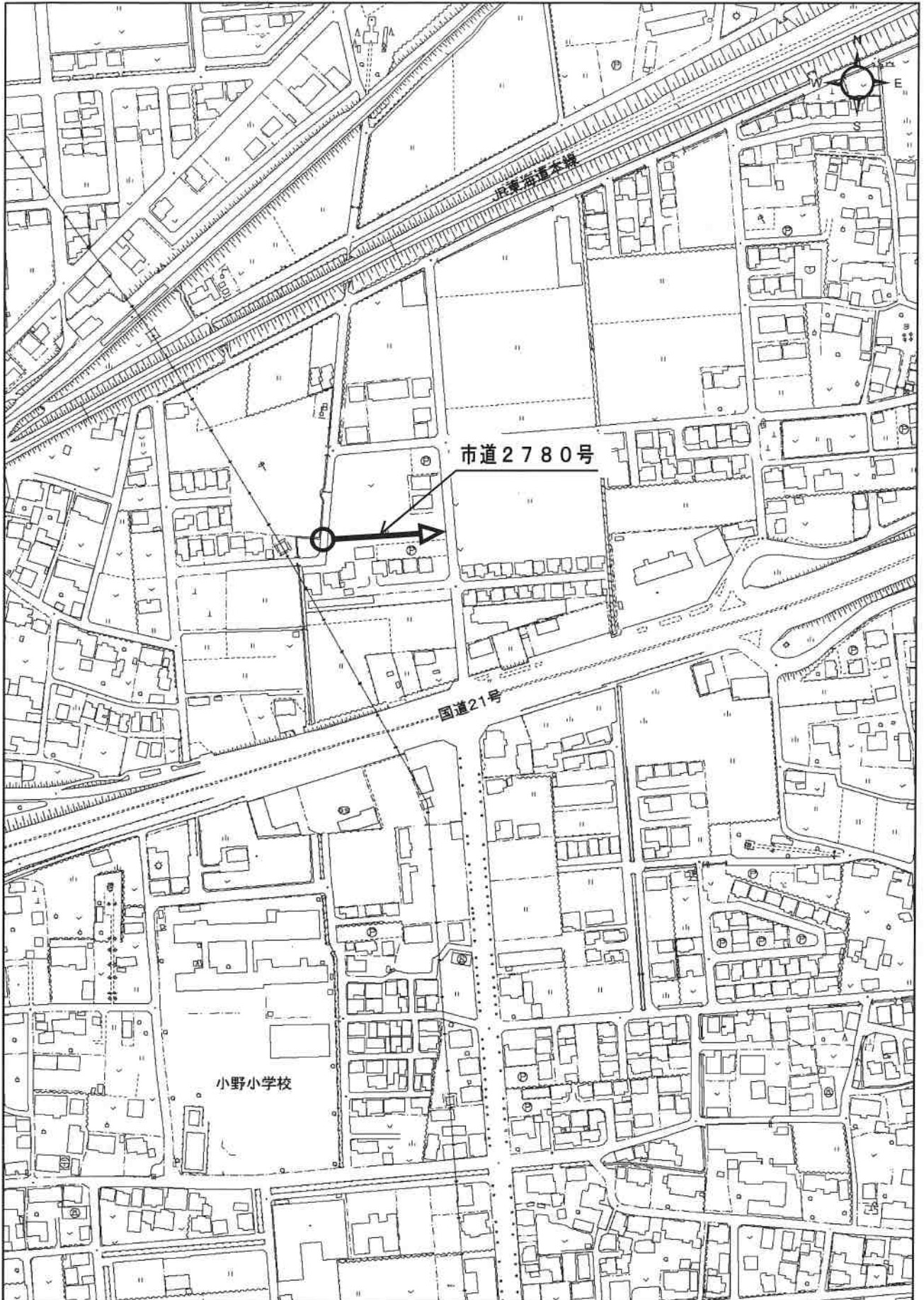
大垣市道路線認定位置図



大垣市道路線認定位置図



大垣市道路線認定位置図



報第12号

専決処分の報告並びにその承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定に基づき報告し、その承認を求めらるものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小 川 敏

専第8号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

平成29年度大垣市一般会計補正予算（第3号）

平成29年度大垣市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ40,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,116,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年9月28日 専決

大垣市長 小 川 敏

第1表 歳入歳出予算補正

歳入		(単位：千円)			
款	項	補正前の額	補正額	計	
15. 県支出金		3,517,438	40,000	3,557,438	
	3. 委託金	305,508	40,000	345,508	
歳入	合計	58,076,900	40,000	58,116,900	

歳出		(単位：千円)			
款	項	補正前の額	補正額	計	
2. 総務費		8,160,050	40,000	8,200,050	
	5. 選挙費	67,330	40,000	107,330	
歳出	合計	58,076,900	40,000	58,116,900	

平成29年度大垣市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費委託金	249,694	40,000	289,694	3. 選挙費	40,000	累計 衆議院議員選挙費
計	305,508	40,000	345,508			

2 歳出
 (款) 2. 総務費
 (項) 5. 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節 区分	金額	説明
				補正額の財源					
				国県支出金	特定地方債	その他			
3. 衆議院議員選挙費	-	40,000	40,000	40,000	-	-	1. 報酬	3,073	投票管理者報酬外
							3. 職員手当等	17,370	時間外勤務手当
							7. 賃金	2,438	
							8. 報償費	78	報償金
							11. 需用費	2,366	消耗品費 659 燃料費 66 食糧費 16 印刷製本費 1,235 修繕料 390
							12. 役員費	4,507	通信運搬費 4,050 広告料 33 手教料 424
							13. 委託料	8,785	ポスター掲示場設置等委託料外
							14. 使用料及び賃借料	1,210	施設借上料外
							18. 備品購入費	173	器具購入費
計	67,330	40,000	107,330	40,000	-	-			

給 書 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給		与		共 済 費	合 計	備 考
		料	員 手 当	費 計				
補 正 後	1,166 人	千円 4,132,640	千円 2,982,330	千円 7,114,970	千円 1,536,480	千円 8,651,450		
補 正 前	1,166	4,132,640	2,964,960	7,097,600	1,536,480	8,634,080		
比 較	0	0	17,370	17,370	0	17,370		

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 手 職 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
補 正 後	115,790	129,780	千円 42,230	千円 77,420	千円 47,240	千円 415,360	千円 6,200	千円 520	千円 58,940	千円 1,592,790	千円 496,060
補 正 前	115,790	129,780	42,230	77,420	47,240	397,990	6,200	520	58,940	1,592,790	496,060
比 較	0	0	0	0	0	17,370	0	0	0	0	0

職 員 手 当
の 内 訳

報第13号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定に基づき報告するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

専第9号

損害賠償の額の決定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

平成29年10月23日 専決

大垣市長 小川 敏

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 損害賠償の額 | 12万7,525円 |
| 2 | 損害賠償の相手方 | ●●●●●●●●●●
●●●●● |
| 3 | 事故の概要 | 平成29年9月1日午前9時12分頃、大垣市上面3丁目27番地先において、本市課税課職員が運転する公用車が相手方が運転する自動車に接触し、損害を与えた。 |

報第14号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定に基づき報告するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

専第10号

損害賠償の額の決定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

平成29年11月8日 専決

大垣市長 小川 敏

- | | |
|------------|--|
| 1 損害賠償の額 | 12万2,612円 |
| 2 損害賠償の相手方 | ●●●●●●●●●●
●●●●● |
| 3 事故の概要 | 平成29年9月22日午後0時10分頃、大垣市加賀野4丁目35番地10（情報工房駐車場）において、本市生活安全課職員が駐車中の公用車のドアが相手方が所有する自動車に接触し、損害を与えた。 |

報第15号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定に基づき報告するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

専第11号

損害賠償の額の決定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

平成29年11月8日 専決

大垣市長 小川 敏

- | | | |
|---|----------|--|
| 1 | 損害賠償の額 | 9万6,399円 |
| 2 | 損害賠償の相手方 | ●●●●●●●●●●
●●●●● |
| 3 | 事故の概要 | 平成29年10月23日午後1時頃、大垣市開発町1丁目13番地125（和合団地駐車場）において、本市都市施設課職員による除草作業中に発生した飛び石が、相手方が所有する軽自動車のリアガラスに当たり、損害を与えた。 |

報第16号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定に基づき報告するものとする。

平成29年12月4日 提出

大垣市長 小川 敏

専第12号

損害賠償の額の決定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

平成29年11月16日 専決

大垣市長 小川 敏

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 損害賠償の額 | 4,556円 |
| 2 | 損害賠償の相手方 | ●●●●●●●●●●
●●●●● |
| 3 | 事故の概要 | 平成29年7月3日午後1時35分頃、大垣市丸の内2丁目81番地（本庁舎駐車場）において、駐車場の車止めの杭が相手方が所有する自動車に接触し、損害を与えた。 |